



平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月1日

上場会社名 株式会社 新生銀行 上場取引所 東
 コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 英之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部統轄次長 (氏名) 稲葉 俊弘 TEL 03-6880-7000
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 特定取引勘定設置の有無 有
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	190,461	0.4	27,565	2.7	25,102	0.7
29年3月期中間期	189,780	△0.2	26,830	△30.1	24,936	△33.4

(注) 包括利益 30年3月期中間期 23,181百万円 (28.7%) 29年3月期中間期 18,018百万円 (△48.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	96.98	96.97
29年3月期中間期	95.10	95.09

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	9,455,353	841,107	8.9
29年3月期	9,258,324	820,786	8.8

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 839,450百万円 29年3月期 818,939百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、平成29年8月2日に公表いたしました当第1四半期決算短信では、当該株式併合実施前につき、当該株式併合の影響を考慮しない金額(1.00円)を記載しておりますが、本日公表の当第2四半期決算短信では、当該株式併合実施後につき、当該株式併合の影響を考慮した金額(10.00円)を記載しております。

なお、これらの内容につきましては、平成29年5月10日に公表いたしましたとおりであり、配当金総額の予想を見直すものではありません。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の通期業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益510億円、単体は当期純利益360億円を据え置きとさせていただきます。詳細は、添付資料5ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期中間期	275,034,689株	29年3月期	275,034,689株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	16,195,712株	29年3月期	16,195,596株
③ 期中平均株式数（中間期）	30年3月期中間期	258,838,999株	29年3月期中間期	262,209,336株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	83,635	△2.3	18,149	△13.6	22,949	△4.8
29年3月期中間期	85,612	△6.7	21,010	△33.4	24,115	△4.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	88.66
29年3月期中間期	91.97

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期中間期	8,186,093		822,986		10.1	
29年3月期	8,051,781		807,944		10.0	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 822,716百万円 29年3月期 807,410百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。
3. 当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、平成30年3月期の配当は、平成29年3月22日公表の当該株式併合を考慮して算出した予想値を記載しております。平成29年3月22日公表の当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの配当金は10円のため、平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は10円となりますが、配当金総額の予想を見直すものではありません。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
3. 中間財務諸表及び主な注記 (個別)	13
(1) 中間貸借対照表	13
(2) 中間損益計算書	15
(3) 中間株主資本等変動計算書	16
(4) 継続企業の前提に関する注記	18

1. 当中間期決算に関する定性的情報

〔金融経済環境〕

当中間連結会計期間において、個人消費、企業の生産活動および輸出が持ち直すなかで、基本的には企業収益は高い水準を維持し、雇用情勢は着実に改善する等、日本経済は引き続き緩やかな回復が続きました。

こうしたなか、政府は6月には、経済再生を実現していくため、企業の生産性向上を目指す「働き方改革」や人的投資を盛り込んだ「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」および人工知能（AI）やビッグデータ等の活用といった成長が期待される分野に政策資源を投入する「未来投資戦略」を閣議決定しました。また、日銀は、マイナス金利政策を含む大規模な金融緩和策を引き続き継続しました。今後は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府等による各種施策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、依然として欧米各国での金融正常化に向けた出口戦略にともなう経済の変動リスク、米政権の政策動向や英国の欧州連合（EU）離脱問題等、海外経済の不確実性に加えて、北朝鮮情勢を始めとする地政学リスクが景気の下押し要因となるリスクがあり、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。

金融市場を概観すると、まず国内金利については、長期および短期金利ともに引き続き低水準で推移しました。特に、長期金利（10年国債利回り）は、日銀による大規模な金融緩和策の影響により0%近辺の推移にとどまり、9月末には約0.06%（3月末は約0.07%）となりました。

次に、為替相場や日経平均株価については、4月には北朝鮮や中東情勢の緊迫化や、欧州政治不安等を受けて、リスク回避の動きが強まったこともあって、一時、米ドル・円は108円台、ユーロ・円は115円割れまで円高が進み、日経平均株価は年初来安値の1万8,224円まで値を下げました。仏大統領選挙で親EU派マクロン氏の勝利により欧州政治不安が後退して市況は反転、その後は、世界的な景気回復の継続を受けて、米国において6月には追加利上げが決定される等、欧米諸国での金融正常化に向けた利上げや量的金融緩和の縮小（テーパリング）を示唆する動きを背景にして、為替相場は円安基調で推移し、日経平均株価は1年半ぶりに2万円台を回復しました。また、8月から9月にかけて、北朝鮮情勢を巡る緊張感の高まりや米国のハリケーン被害が景気を押し下げるとの懸念から一時円高・ドル安、日米株安となる局面も見られました。しかし、米政権からの新たな減税案の提示および、ハリケーンはむしろ復興需要により景気を押し上げるとの見方に変化したことから、再び円安・ドル高に転じ、株価は回復基調で推移しました。以上の結果、9月末の米ドル・円は112円台（3月末比約1円の円安）、ユーロ・円は132円台（3月末比約13円の円安）となり、日経平均株価は9月末の終値で2万356円28銭（3月末比約1,400円の上昇）となりました。

〔事業の経過及び成果〕

当行は、「グループ融合による革新的金融サービスの提供と、リーンなオペレーションによる卓越した生産性・効率性の実現」を目指す中長期ビジョンを踏まえて、平成29年3月期から平成31年3月期までを対象期間として、「事業の“選択と集中”とグループ融合による価値創出」、「経営管理機能の統合によるシナジー創出」を全体戦略とする「第三次中期経営計画」（以下「第三次中計」）を策定しております。第三次中計の2年目における各ビジネス分野の取り組み状況は以下のとおりです。

（法人業務）

法人のお客さまに関する業務は、事業法人・公共法人・金融法人向けファイナンスやソリューションを提供する「法人業務」と、金融市場向けビジネスを行う「金融市場業務」により推進しております。

当行グループは、専門性を有する分野、市場の成長性が見込まれる業務に重点的に経営資源を投下する「選択と集中」を図るとともに、グループ会社との一体運営を推進することで、お客さまのニーズに即した付加価値の高い金融ソリューションの提供を強化するなど、積極的に各業務を展開しております。

成長分野であるストラクチャードファイナンス業務では、再生可能エネルギーの分野においては、経験・知見を活かした発電事業所の事業性評価と、会社買収に係るファイナンスの構築能力を組み合わせた稼働済みメガソーラーの取得案件も手掛けております。引き続き、太陽光、風力やバイオマス発電などのエネルギー源の多様化にも取り組んでおり、近時では9月に茨城県神栖市における木質バイオマス発電事業向けプロジェクトファイナンスを組成するなど、さらに幅広い事業者のファイナンスニーズに応えることで、日本の再生可能エネルギーの安定的な成長に貢献してまいります。海外プロジェクトファイナンスにおいては、アジア・豪州や欧州を中心として良質案件の取り込みに注力しております。また、不動産ファイナンスにおいては、個別案件のリスク・リターン、不動産市況の動向を慎重に考慮しつつ、お客さまのニーズに応じた案件組成を進めております。

事業法人向け業務では、新規開拓の継続的な推進やデリバティブ関連ビジネスの展開などにより顧客基盤の拡充を図っております。金融法人向け業務では、地域金融機関などのお客さまの資金運用ニーズに対しては、当行の専門性を活かした仕組商品やストラクチャードファイナンスなどの多様な運用商品を、本業強化のニーズに対しては、グループ会社の持つ機能を活用した業務提携などを通じて、グループ一体での金融ソリューションの提供に尽力しております。

プリンシパルランザクションズ業務では、クレジットトレーディング業務やプライベートエクイティ業務などで培った知見と専門性やグループ横断的なリソースを活用して、事業承継や転廃業ニーズのある中堅・中小企業へのアプローチを行い、バイアウトファイナンスや債務整理などの金融ソリューションの提供に取り組んでおります。また、プライベートエクイティ業務などにおいても、近時では9月に360ip ジャパン株式会社（東京都中央区）が、日本の先端技術の商業化を目的に設立した「360ip ジャパンファンド1号投資事業有限責任組合」に出資するなど、当行グループの有する専門性や特色を活かした業務展開を行っております。

昭和リース株式会社（以下「昭和リース」）においては、主力の中堅・中小企業向け産業・工作機械などのリースに加えて、中古機械の売買を行うバイセル事業、動産・債権担保融資、環境配慮型商品の導入推進や再生可能エネルギー関連のファイナンス付与、診療・介護報酬債権の買取（診療・介護報酬ファクタリング）、さらに株式会社アプラス（以下「アプラス」）の持つ個人向け与信判断機能と、昭和リースの持つリース機能、物件管理機能を融合したベンダーリース事業など、戦略取組分野である中小企業・小規模事業者に対するファイナンスサービスやソリューションの提供にも注力しております。また、9月には、個人のお客さま向け自宅マンションのリースバックである「新生 My WAY（マイウェイ）」の取り扱いを開始しております。「新生 My WAY」は、リバースモーゲージとリースバックの特徴を組み合わせた新しい商品であり、自宅の所有にこだわらず、将来、コンパクトマンションやサービス付高齢者住宅への住み替えを検討している年配のお客さまのニーズに対応したサービスを提案してまいります。

（個人業務）

個人のお客さまに関する業務は、銀行本体によるリテールバンキング業務および銀行本体や子会社によるコンシューマーファイナンス業務を推進しております。

リテールバンキング業務では、当行はサービス産業生産性協議会（東京都渋谷区）が8月に発表した2017年度「JCSI（日本版顧客満足度指数）」の「銀行部門」において、2年連続となる顧客満足1位を獲得いたしました。今後とも、商品・サービスの充実を図るとともに、お取引の利便性の一層の向上に努め、お客さまに付加価値の高い商品・サービスを提供してまいります。資産運用商品については、引き続き円預金、外貨預金の取り込みとともに、投資信託などの拡販や保険窓販事業を強化しております。10月には、平成30年1月からはじまる新たな少額貯蓄非課税制度「つみたてNISA」について、当行にNISA口座（少額貯蓄非課税口座）をお持ちのお客さまを対象に、つみたてNISAの口座開設のお申込みの受付を開始いたしました。住宅ローンについては、ユニークで付加価値の高い商品性を有する「パワースマート住宅ローン」を活かした顧客の取り込みを推進しております。今般、近時発生が続いている自然災害に備えたいというお客さまのニーズにお応えして、自宅が自然災害に罹災した場合、最大24ヶ月分の住宅ローン返済相当額を免除する「パワースマート住宅ローン 安心バックS（エス）」の取り扱いを10月から開始いたしました。

成長分野の無担保ローンを含むコンシューマーファイナンス業務では、当行の個人向け無担保ローン「新生銀行カードローン レイク」については、引き続き融資残高や顧客数が増加しており、さらなる事業拡大を進めております。また、新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」）においては、既存顧客のサービス継続とともに、他の金融機関との提携による個人向け無担保ローンの信用保証業務の拡大や、セカンドサイトが開発した人工知能を応用して、新生フィナンシャルが保証提携する地域金融機関の保証与信審査やローン申込前の事前与信モデルの審査精度向上に取り組んでいることに加えて、コンシューマーファイナンス業務の基幹システムの国内およびアジア地域を中心とする海外での販売強化を推進してまいります。さらに、株式会社アプラスフィナンシャル（以下「アプラスフィナンシャル」）においては、傘下にあるアプラスなどの事業会社において、Tポイントなどのポイントサービスの活用や新しい決済ソリューションの提供をはじめ、顧客利便性の向上や業務の効率化などを進めて、各事業の業容拡大と収益性向上に努めております。平成28年4月に参入した中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay（微信支付）」の日本での決済代行サービスについては、地域金融機関と紹介斡旋に関する業務提携も行いながら、利用店舗の開拓と利用店舗網の迅速な構築に取り組んでおり、これまで総合免税店、スーパーマーケット、デパート、タクシー会社などでの利用が始まっております。

10月には、グループの既存のビジネス機能を最大活用するため、グループ会社を再編いたしました。具体的には、グループのサービサー事業を統合するため、アプラスの100%子会社であるアルファ債権回収株式会社を当行の100%子会社としたうえで、新生プリンシパルインベストメンツグループで債権管理回収業務を行っていた新生債権回収&コンサルティング株式会社と合併いたしました。また、不動産担保ローン事業を統合するため、新生プリンシパルインベストメンツ株式会社（以下「新生プリンシパルインベストメンツ」）、新生プロパティファイナンス株式会社、新生インベストメント&ファイナンス株式会社を合併いたしました。当行が新生プリンシパルインベストメンツを通じて全株式を間接保有していた新生企業投資株式会社については、当行直接保有の子会社といたしました。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間において、経常収益は1,904億円（前年同期比6億円増加）、経常費用は1,628億円（同比0億円減少）、経常利益は275億円（同比7億円増加）となりました。

資金利益については、消費者金融ファイナンス業務での貸出増加による収益伸長等により、前年同期に比べて増加しました。非資金利益（ネットの役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益等の合計）については、法人営業業務およびプリンシパルトランザクションズ業務において保有株式の売却益を計上したことや、法人営業業務において手数料収入が増加したものの、ALM業務での国債等の売却益やリテールバンキング業務での資産運用商品の販売関連収益が減少したこと等により、前年同期に比べて減少しました。次に、人件費・物件費といった経費については、引き続き効率的な業務運営を推進したものの、業務基盤拡充を図るための広告費、システム費および店舗関連費用の増加等により、前年同期に比べて増加しました。与信関連費用については、主に消費者金融ファイナンス業務における無担保ローンの引当率更新や貸出金増加に伴い貸倒引当金繰入が増加した結果、前年同期に比べて増加しました。利息返還損失引当金については、近時の利息返還動向に基づき、将来の過払負担をカバーするために、必要額を再計算した結果、新生フィナンシャル株式会社において39億円の戻入益を計上しました。

さらに、特別損益、法人税等合計、非支配株主に帰属する中間純利益を加除した結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は251億円（前年同期比1億円増加）となりました。

セグメント別では、法人業務は、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつあり、法人営業業務およびプリンシパルトランザクションズ業務での保有株式の売却益の計上に加えて、プリンシパルトランザクションズ業務での持分法投資利益の増加や、法人営業業務での手数料収入の増加等により、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

金融市場業務は、顧客基盤拡充に向けた継続的な取り組みに注力するとともに、他業務とも連携しつつ、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供に努めた結果、セグメント利益は前年同期並みとなりました。

個人業務について、まざりテールバンキングは、各業務を積極的に展開したものの、主に資産運用商品の販売が苦戦して業務粗利益が減少したことから、セグメント損益は前年同期に比べて減少しました。

次に消費者金融ファイナンスは、レイクは引き続き順調に推移し、アプラスフィナンシャルにおいても住宅関連ローンの取り扱いが増加したことや、クレジットカード事業が堅調に推移したこと等から業務粗利益が前年同期に比べて増加し、無担保ローンの引当率更新や貸出金増加に伴う与信関連費用の増加はあったものの、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

「経営勘定/その他」は、ALM業務を所管するトレジャリーにおいて国債等の債券関係損益が減少したこと等により、セグメント利益は前年同期に比べて減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末において、総資産は9兆4,553億円（前連結会計年度末比1,970億円増加）となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、法人向け貸出において資金需要の取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、ストラクチャードファイナンス業務で残高を積み上げたことや、個人向け貸出において住宅ローン残高が減少したものの、消費者金融ファイナンス業務で引き続き残高が増加したことから、全体では4兆9,091億円（前連結会計年度末比757億円増加）となりました。有価証券は1兆1,442億円（同比1,296億円増加）となり、このうち、日本国債の残高は5,333億円（同比377億円増加）となりました。一方、預金・譲渡性預金は6兆2億円（同比1,373億円増加）となり、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、社債は946億円（同比180億円減少）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、8,411億円（前連結会計年度末比203億円増加）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当中間会計期間末は89億円（前事業年度末は104億円）、不良債権比率は0.19%（前事業年度末は0.22%）と、引き続き低水準を維持しております。

銀行法に基づく連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）は13.05%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、当中間期の業績および今後の見通し等を勘案し、平成29年5月10日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益510億円、単体は当期純利益360億円を据え置くことといたしました。

平成30年3月期の業績予想

	平成30年3月期 (予想)	平成29年3月期 (実績)
(単位：億円)		
【連結】		
親会社株主に帰属する当期純利益	510	507
1株当たり当期純利益(注)	197円03銭	194円65銭
【単体】		
実質業務純益	310	335
当期純利益	360	434

(注) 当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出した1株当たり当期純利益を記載しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,398,691	1,476,306
コールローン及び買入手形	4,472	—
債券貸借取引支払保証金	1,625	1,514
買入金銭債権	44,243	37,162
特定取引資産	244,113	223,836
金銭の信託	241,681	235,558
有価証券	1,014,635	1,144,237
貸出金	4,833,452	4,909,161
外国為替	19,617	31,773
リース債権及びリース投資資産	191,488	181,083
その他資産	895,158	819,687
有形固定資産	47,980	49,622
無形固定資産	52,020	55,590
退職給付に係る資産	7,075	8,540
債券繰延資産	0	0
繰延税金資産	15,542	14,871
支払承諾見返	346,675	365,276
貸倒引当金	△100,154	△98,868
資産の部合計	9,258,324	9,455,353
負債の部		
預金	5,489,248	5,581,968
譲渡性預金	373,673	418,325
債券	6,561	3,738
コールマネー及び売渡手形	53,600	80,900
売現先勘定	36,467	35,394
債券貸借取引受入担保金	337,952	389,400
特定取引負債	212,241	198,703
借入金	789,670	788,048
外国為替	102	67
短期社債	168,000	187,900
社債	112,600	94,600
その他負債	388,307	367,883
賞与引当金	8,519	4,929
役員賞与引当金	75	32
退職給付に係る負債	8,256	8,402
睡眠債券払戻損失引当金	3,737	3,625
利息返還損失引当金	101,846	85,048
支払承諾	346,675	365,276
負債の部合計	8,437,537	8,614,245

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	78,506	78,506
利益剰余金	312,538	335,053
自己株式	△79,539	△79,539
株主資本合計	823,710	846,224
その他有価証券評価差額金	10,299	7,705
繰延ヘッジ損益	△13,925	△14,029
為替換算調整勘定	199	510
退職給付に係る調整累計額	△1,344	△961
その他の包括利益累計額合計	△4,770	△6,773
新株予約権	584	330
非支配株主持分	1,262	1,326
純資産の部合計	820,786	841,107
負債及び純資産の部合計	9,258,324	9,455,353

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	189,780	190,461
資金運用収益	68,296	73,879
(うち貸出金利息)	62,836	66,740
(うち有価証券利息配当金)	4,370	6,197
役務取引等収益	24,698	24,292
特定取引収益	4,840	3,432
その他業務収益	77,303	70,023
その他経常収益	14,642	18,832
経常費用	162,950	162,895
資金調達費用	7,821	9,687
(うち預金利息)	3,686	4,313
(うち借入金利息)	1,770	1,709
(うち社債利息)	570	545
役務取引等費用	11,724	12,707
その他業務費用	48,618	42,477
営業経費	75,851	74,233
その他経常費用	18,934	23,788
経常利益	26,830	27,565
特別利益	842	295
特別損失	602	843
税金等調整前中間純利益	27,070	27,017
法人税、住民税及び事業税	1,933	583
法人税等調整額	204	1,245
法人税等合計	2,138	1,829
中間純利益	24,932	25,187
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△3	85
親会社株主に帰属する中間純利益	24,936	25,102

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	24,932	25,187
その他の包括利益	△6,913	△2,006
その他有価証券評価差額金	△1,971	△2,794
繰延ヘッジ損益	△1,225	△104
為替換算調整勘定	△2,162	176
退職給付に係る調整額	94	378
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,649	337
中間包括利益	18,018	23,181
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,756	23,099
非支配株主に係る中間包括利益	△737	82

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	267,716	△72,559	786,823
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,653		△2,653
親会社株主に帰属する中間純利益			24,936		24,936
自己株式の取得				△9,999	△9,999
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△675			△675
連結子会社増加による減少高			△2		△2
連結子会社減少による増加高			1		1
連結子会社減少による減少高			△23		△23
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	△675	22,258	△9,999	11,582
当中間期末残高	512,204	78,786	289,974	△82,558	798,406

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,911	△14,770	362	△2,970	△5,466	512	11,254	793,124
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,653
親会社株主に帰属する中間純利益								24,936
自己株式の取得								△9,999
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△675
連結子会社増加による減少高								△2
連結子会社減少による増加高								1
連結子会社減少による減少高								△23
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,697	△1,225	△3,341	93	△6,171	53	△8,325	△14,443
当中間期変動額合計	△1,697	△1,225	△3,341	93	△6,171	53	△8,325	△2,861
当中間期末残高	10,213	△15,996	△2,978	△2,876	△11,638	565	2,929	790,263

当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	312,538	△79,539	823,710
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,588		△2,588
親会社株主に帰属する中間純利益			25,102		25,102
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
連結子会社増加による減少高			△0		△0
連結子会社減少による増加高			-		-
連結子会社減少による減少高			-		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	△0	22,514	△0	22,513
当中間期末残高	512,204	78,506	335,053	△79,539	846,224

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,299	△13,925	199	△1,344	△4,770	584	1,262	820,786
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,588
親会社株主に帰属する中間純利益								25,102
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
連結子会社増加による減少高								△0
連結子会社減少による増加高								-
連結子会社減少による減少高								-
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,593	△104	311	383	△2,003	△253	64	△2,192
当中間期変動額合計	△2,593	△104	311	383	△2,003	△253	64	20,321
当中間期末残高	7,705	△14,029	510	△961	△6,773	330	1,326	841,107

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表及び主な注記 (個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,313,376	1,408,288
コールローン	4,472	—
買入金銭債権	133,245	128,496
特定取引資産	227,608	218,449
金銭の信託	118,872	114,296
有価証券	1,369,326	1,486,426
貸出金	4,536,434	4,557,090
外国為替	19,617	31,773
その他資産	270,648	199,593
その他の資産	270,648	199,593
有形固定資産	16,550	15,945
無形固定資産	17,414	20,408
前払年金費用	3,887	5,045
債券繰延資産	0	0
繰延税金資産	1,134	660
支払承諾見返	48,526	25,747
貸倒引当金	△29,335	△26,130
資産の部合計	8,051,781	8,186,093
負債の部		
預金	5,618,935	5,714,734
譲渡性預金	373,673	418,325
債券	6,561	3,738
コールマネー	53,600	80,900
売現先勘定	36,467	35,394
債券貸借取引受入担保金	337,952	388,392
特定取引負債	210,031	197,505
借入金	336,519	286,961
外国為替	102	67
社債	57,600	51,600
その他負債	155,454	153,649
未払法人税等	1,580	882
リース債務	—	28
資産除去債務	7,492	7,536
その他の負債	146,382	145,202
賞与引当金	4,674	2,462
睡眠債券払戻損失引当金	3,737	3,625
支払承諾	48,526	25,747
負債の部合計	7,243,837	7,363,106

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	301,729	322,090
利益準備金	14,220	14,738
その他利益剰余金	287,508	307,352
繰越利益剰余金	287,508	307,352
自己株式	△79,539	△79,539
株主資本合計	813,860	834,221
その他有価証券評価差額金	9,444	6,071
繰延ヘッジ損益	△15,894	△17,576
評価・換算差額等合計	△6,450	△11,505
新株予約権	534	270
純資産の部合計	807,944	822,986
負債及び純資産の部合計	8,051,781	8,186,093

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	85,612	83,635
資金運用収益	53,912	59,481
(うち貸出金利息)	41,696	46,087
(うち有価証券利息配当金)	11,068	12,361
役務取引等収益	9,795	7,961
特定取引収益	3,744	1,650
その他業務収益	12,623	6,868
その他経常収益	5,535	7,672
経常費用	64,601	65,485
資金調達費用	6,294	8,041
(うち預金利息)	3,688	4,315
(うち社債利息)	597	437
役務取引等費用	12,889	14,486
特定取引費用	16	—
その他業務費用	3,335	777
営業経費	40,226	40,233
その他経常費用	1,839	1,945
経常利益	21,010	18,149
特別利益	3,864	6,558
特別損失	750	417
税引前中間純利益	24,125	24,291
法人税、住民税及び事業税	7	△639
法人税等調整額	1	1,980
法人税等合計	9	1,341
中間純利益	24,115	22,949

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	512,204	79,465	79,465	13,689	250,526	264,216	△72,559	783,327
当中間期変動額								
剰余金の配当				530	△3,184	△2,653		△2,653
中間純利益					24,115	24,115		24,115
自己株式の取得							△9,999	△9,999
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	530	20,931	21,462	△9,999	11,462
当中間期末残高	512,204	79,465	79,465	14,220	271,457	285,678	△82,558	794,789

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,777	△18,166	△7,389	512	776,450
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,653
中間純利益					24,115
自己株式の取得					△9,999
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,726	4,089	1,362	21	1,384
当中間期変動額合計	△2,726	4,089	1,362	21	12,846
当中間期末残高	8,050	△14,077	△6,026	534	789,297

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	512,204	79,465	79,465	14,220	287,508	301,729	△79,539	813,860	
当中間期変動額									
剰余金の配当				517	△3,106	△2,588		△2,588	
中間純利益					22,949	22,949		22,949	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	517	19,843	20,361	△0	20,361	
当中間期末残高	512,204	79,465	79,465	14,738	307,352	322,090	△79,539	834,221	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,444	△15,894	△6,450	534	807,944
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,588
中間純利益					22,949
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△3,373	△1,681	△5,054	△264	△5,319
当中間期変動額合計	△3,373	△1,681	△5,054	△264	15,042
当中間期末残高	6,071	△17,576	△11,505	270	822,986

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。